

## 第4章 成績評価及び修了認定

### 【評価基準】

#### 4-1 成績評価

4-1-1 学修の成果に係る評価(以下、「成績評価」という。)が、学生の能力及び資質を正確に反映する客観的かつ厳正なものとして行われており、次に掲げるすべての基準を満たしていること。

- (1)成績評価の基準が設定され、かつ学生に周知されていること。
- (2)当該成績評価基準にしたがって成績評価が行われていることを確保するための措置がとられていること。
- (3)成績評価の結果が、必要な関連情報とともに学生に告知されていること。
- (4)期末試験を実施する場合は、実施方法についても適切な配慮がなされていること。

#### 解釈指針4-1-1-1

基準4-1-1(1)における成績評価の基準として、科目の性質上不適合な場合を除き、成績のランク分け、各ランクの分布の在り方についての方針の設定、成績評価における考慮要素があらかじめ明確に示されていること。

#### 解釈指針4-1-1-2

基準4-1-1(2)における措置として、例えば次のものが考えられる。

- (1)成績評価について説明を希望する学生に対して説明する機会が設けられていること。
- (2)筆記試験採点の際の匿名性が適切に確保されていること。
- (3)科目間や担当者間の採点分布に関するデータが関係教員の間で共有されていること。

#### 解釈指針4-1-1-3

基準4-1-1(3)にいう「必要な関連情報」とは、筆記試験を行った場合については、当該試験における成績評価の基準及び成績分布に関するデータを指す。

#### 解釈指針4-1-1-4

基準4-1-1(4)にいう「適切な配慮」とは、筆記試験において合格点に達しなかった者に対して行われる試験(いわゆる再試験)についても厳正な成績評価が行われていること、及び当該学期の授業につき、一定のやむを得ない事情により筆記試験を受験することができなかった者に対して行われる試験(いわゆる追試験)について受験者が不当に利益又は不利益を受けることのないよう配慮されていることなどを指す。

4-1-2 学生が在籍する会計大学院以外の機関における履修結果をもとに、当該会計大学院における単位を認定する場合は、当該会計大学院としての教育課程の一体性が損なわれていないこと、かつ厳正で客観的な成績評価が確保されていること。

### 【現状説明】

#### 〔4-1 成績評価〕について

##### (1) 成績ランクの分布

成績評価は、各担当者によって差はあるが、基本的には中間や期末(定期)のペーパーテスト、授業中の小テスト、課題レポート、出欠の程度および受講中の授業への関与度の各項目の評価に基づいて、各科目担当者が評価している。なお、成績評価における各項目の比重は、あらかじめシラバスに明示するように、教員に指導している。

成績評価の分布は、AA（90点から100点まで）およびA（80点から89点まで）を全受講者の30%、B（70点から79点まで）を40%、C（60点から69点まで）を残り30%を目安としている。不合格（××）については、当然にありうるものの、とくに目安となる割合を設定していない。なお、受講者数の少ない科目については、上記一般の基準を原則とするものの、弾力的に運用している。

2015～2017年度の講義科目及び演習科目ごとの成績評価の分布状況については、2017年度は、AAおよびAが、講義科目で44.9%（2016年度47.4%、2015年度46.6%）、演習科目で72.3%（2016年度76.1%、2015年度76.8%）である（別資料【図表4-1】〔成績評価の分布〕参照）。原則として、AAおよびAを30%の割合とする方針ではあるが、近年は履修者が少人数のクラスが少なくないために、定員を充足した正常時を前提とする相対評価を徹底するには困難がある。ただ、2015年度以降は入学者数の回復が徐々に進み、全体を通してAAおよびAの割合が低下している。成績評価において、多少弾力的な運用を行ない、学生の能力及び資質を正確に反映する客観的評価に努めた結果であると考えられる。

なお、履修者数20人以上の講義科目では、AAおよびAは、35.8%（2016年度40.8%、2015年度39.0%）となっている（別資料【図表4-2】〔履修者数20人以上の講義科目〕参照）。

また、教務課において全科目の採点分布結果を集計し、科目領域ごとの成績取得状況データを作成している。

#### (2) 期末試験、再試験、追試験の実施状況

学生の当該科目に係る学習状況の確認、及び成績評価の客観的な実施等を目途として、演習（ゼミナール）を含めて、教場試験又はレポートによる期末試験の実施を図っている。

2015年度から2017年度における期末試験（試験／レポート）の実施形態についてみると、講義科目は教場試験が多いが、演習科目については試験よりもレポートが中心である（別資料【図表4-3】〔期末試験（試験／レポート）の実施状況〕参照）。この点は、科目の性質上、自然であると考えている。また、前提科目（表中では「前提」と表記）は、2011年度から必修科目の履修条件として、2年制の学生を対象に位置づけられた科目であり、「初級簿記」「初級原価計算」の2科目である。

再試験は、原則必要とは考えられないため、本研究科としては実施していない。また、病欠等のやむを得ない理由により受験できなかった場合の追試験については、学生からの申請に基づいて、期末試験後の指定期間中に実施している。

#### (3) 期末における課題の提出

期末における課題の提出に関しては、上記(2)に述べた期末試験としてのレポートの他には、本研究科としては実施していない。

#### (4) 履修成果が一定水準に達しない学生の状況

学年進級判定については、教授会がその判定を行なっている。必要に応じて、科目担当者に対して、成績評価についての詳しい資料の提出を求めたり、是正措置を講じるよう要請する場合もある。

進級判定に際しては、AAを4、Aを3、Bを2、Cを1、不合格を0と評価し、それらの平均から算出するGPAを算定している（GPA算出方法については、別資料【図表4-4】〔GPA算出方法〕参照。なお、不合格及び欠席評価の単位数は分母から除外して算定していたが、2009年度入学生からの「履修取消制度」導入に伴って、不合格及び欠席評価の単位数も分母に含めるようGPA算出方法が変更された）。修了要件のひとつとして、本研究科ではGPA基準を設けており、2年制はGPA1.5以上、2017年度後期から新設されたキャリアアップ・コース1年半制およびリカレント・コース1年制はGPA2.0以上という基準を設けている。なお、2年制における1年次から2年次への進級に当たっても、進級要件ではないが1.5ポイント以上のGPA基準を満たしていることが望ましい。

GPA基準による各修了要件を満たさなかった学生は、2年制の学生で7名（在籍者総数40名、ただし年度途中の退学者を除く）であった。他方、キャリアアップ・コース1年半制およびリカレント・コース1年制は2017年度後期か

ら開始したコースであるため、両コースに所属する学生で修了年限に達した者はいないが、参考までに、2017年度後期終了時点でGPA基準による修了要件を満たしていない学生は、キャリアアップ・コース1年半制で3名（同7名）、リカレント・コース1年制1名（同2名）であった（別資料 【図表4-5】〔会計プロフェッション研究科学生の成績（G.P.A.）分布〕参照）。

なお、本研究科以外の機関で取得した単位の成績は、GPAの計算には含めていない。

また、2年制の学生に対しては、1年次に14単位以上を修得していない場合は2年次への進級を不可としている。これは、本研究科における授業科目の性質上、基礎的な科目の履修がその後の応用・実践科目の履修の前提となり、1年次に、この程度の単位数を修得しておくことが、効果的な学習のために不可欠と考えられることに基づく措置である。2017年度入学生については14単位未満の学生は5人（内、後期休学2名、退学1名）である。

### 【自己評価】

(1) 成績評価の基準は、個々の科目ごとにシラバスの中に明示されており、学生に周知されていると考える。

2013年度の認証評価報告書における要項事項として、出席を成績評価に入れるかどうかについて再検討を希望する旨の記載があった。これに関して、2014年度より全学的にシラバス入稿システムの見直しが行われ、出席点は評価の中に含めてはならないこととなった。これは、授業に出席する事は当然であるという考えに基づく文部科学省指導によるものであり、出席回数を評価に含めてはいけないこととなったためである（なお、単位付与の要件として最低出席回数を学生に求めることは許容される）。さらに、外部評価委員から、将来の職業専門家として要求される討論能力を授業で身につけさせることが重要であり、出席点も重要な成績評価基準であることが重ねて指摘された。本研究科では、このような討論能力ないしコミュニケーション能力を涵養する教育は、主に演習や事例研究などにおいて実施されているが、そうした授業では、提出されたペーパーに対する評価だけではなく、人前での報告、討論への参加・貢献度をも成績評価基準に含めている教員が多い。このようなface to face型授業では、当然ながら学生の出席を前提としたうえで、毎授業において学生の習熟度を逐一評価し、最終的な成績評価を行なっている。したがって、本研究科は、文部科学省指導に基づく全学的な成績評価基準に従い、出席点を評価基準に含めていないが、少なくとも、双方向型を取り入れている授業科目においては、出席状況を前提とする議論参加能力を評価の対象としており、外部評価委員のご指摘に関しては、本研究科として履行済みであると考ええる。

また、外部評価委員から、成績評価基準のウェイトを記載していない科目が一部あったとの指摘を受けた。この点については、新たなシラバス入稿システム上、成績評価方法が必須入力項目となり、必須項目が入力されないと、システムの完了ができなくなったため、問題の解決ははかられている。

さらに、外部評価委員から、成績評価に関して、定員を充足した正常時を前提とする相対評価基準をそのまま使うのではなく、当該基準につき弾力的な運用を行い、学生の能力及び資質を正確に反映する客観的評価に努めることが望まれるとの指摘を受けた。そこで、受講者数の少ない科目については、原則である相対評価の一般的基準を適用せず、シラバスに示した成績評価基準に照らし絶対評価を行うなど、弾力的に成績評価を実施することとしている。

(2) 当該成績評価基準にしたがって成績評価を行うことについては、試験時期に教授会で、教員全員に周知することとしている。成績評価がなされた後も、教務課で採点分布データを集計し、適切に保管している。成績評価の結果は、学生に告知しており、かつ、成績評価について説明を求める学生には、書面で質問事項を出させ、質問に対する回答を書面で返却する制度も運用しているので、成績は学生に告知されるとともに十分に理解されているといえる。したがって、成績評価基準にしたがって成績評価が行われていることを確保するための措置がとられていると考える。

(3) 期末試験を実施する場合は、教員に対しては実施概要を説明し、学生に対しては実施要領を掲示している。したがって、期末試験の実施方法について、適切な配慮がされているものと考ええる。

(4) 以上の点から、教育課程における成績の評価は、適正に行われているものとする。

#### 【今後の課題】

今後、特に双方向授業を担当する教員において、会計専門職に求められるコミュニケーション力を養成することを意識するとともに、成績評価の際には、学生の議論・討論への参加貢献度を見極め、これを適切に評価する姿勢をより一層強く持つことができるよう努めたい。

#### 【評価基準】

##### 4-2 修了認定及びその要件

4-2-1 会計大学院の修了要件が、専門職大学院設置基準の定めを満たすものであること。

この場合において、次に掲げる取扱いをすることができる。

- ア 教育上有益であるとの観点から、他の大学院において(他専攻を含む)履修した授業科目について修得した単位を、各会計大学院が修了要件として定める30単位以上の単位数の二分の一を超えない範囲で、当該会計大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすこと。
- イ 教育上有益であるとの観点から、当該会計大学院に入学する前に大学院において履修した授業科目について修得した単位を、アによる単位と合わせて各会計大学院が修了要件として定める30単位以上の単位数の二分の一を超えない範囲で、当該会計大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすこと。

##### 解釈指針4-2-1-1

修了の認定に必要な修得単位数は、モデルカリキュラム等を参考に各会計大学院が適切に設定する。

##### 解釈指針4-2-1-2

修了の認定に当たっては、例えばGPA等の方法等を活用して、修了生の成績認定の客観化に努めることとする。

#### (1) 修了要件及び修了判定基準

修了認定については、ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）に基づき、教授会が下記の修了要件および修了の判定基準に従って、修了の判定を行い、議決することとしている。

##### <修了要件>

修了資格を得るためには、定められた標準修業年限以上在学し、【図表 4-6】〔修了認定要件〕に示す区分に従って単位を修得しなければならない。図表 4-6〔修了認定要件〕に示された単位数は、科目の種別ごとに要求される最低の単位数であり、これが1単位でも不足すると修了は認められない。

##### <修了の判定基準>

修了に必要な単位数（2年制は50単位、1年半制は36単位、1年制は30単位）を満たした者を対象として、教務委員会教授会において厳格に判定する。この修了判定にはGPA制度を用い、AA評価4ポイント、A評価3ポイント、B評価2ポイント、C評価1ポイント（2009年度以降入学者は不合格科目単位数及び試験欠席科目単位数も含めた履修登録総単位数を分母）として平均点を算出し、修了に必要なGPAの数値（2年制は1.5ポイント以上、1年半制および1年制は2.0ポイント以上）を満たしていることを修了基準とする。

#### (2) 最高履修制限単位

最高履修制限単位は、2年制の場合、年間34単位（3年制の場合は20単位）、キャリアアップ・コース1年半制で各

学期 16 単位、リカレント・コース 1 年制で年間 36 単位である。この単位数を超えて履修することはできない。年間履修上限の単位数を取得した学生は、2016 年度入学者では 18% であるが、2017 年度入学者では、2 年制で 14%（3 年制で 20%）、1 年半制で 42.8% であった（1 年制は年度途中のため省略）。履修上限単位を取得した学生の割合が 1 年半制において高い結果となった（別資料【図表 4-7】〔学生の年間合計単位取得状況〕参照）。

### (3) 進級要件

2 年制の学生は、1 年次に 14 単位以上を修得していない場合、2 年次へ進級できない。なお、2013 年度より、14 単位以上修得していても、前提科目が不合格である場合も同様としている。

なお、既に合格の成績評価を得ている科目を再履修することはできない。また、名称変更された科目についても、変更前の科目名称で合格の成績評価を得ている場合、名称変更後の科目を履修することはできない。

2017 年度に 2 年制に入学した者で、進級要件の単位数を満たさなかった留年者は、5 名（うち、1 名は 3 年制の学生）であり、そのうち 1 名が退学、2 名が後期休学であった（なお、2016 年度入学者では、進級要件の単位数を満たさなかった等の留年者は 2 名であり、そのうち 1 名が 2016 年 9 月末退学、1 名が 2016 年度後期休学であった）。

### (4) 会計学既習者の認定

会計学既習者に対する単位認定制度はとくに定めていない。また、既習者と未習者の振分けも実施していない。このため、会計学既習者と初学者の間には授業の理解度に差が見られる。とりわけ、簿記や原価計算などにおいて著しい。

このため、2011 年度以降、2 年制の学生に対して、入学前後に「統一テスト」を実施し、適正レベルに達しない場合は、前提科目として「初級簿記」「初級原価計算」の履修を義務付け、前提科目の履修を条件に必修科目である「財務会計 I」「管理会計 I」を履修するよう改善した。これにより、未習者がスムーズに正規のカリキュラムに入っていけるよう配慮をしている。

### (5) 他の機関の履修による単位認定

学則にしたがい、入学者が他の会計大学院で履修した単位について、本研究科における授業科目の履修により修得したものとみなしている（単位認定）。本研究科では、他の専門職大学院での単位についても、科目相当性を判断の上、単位認定を行ってきたが、さらに、2017 年度後期から、1 年半制及び 1 年制での入学者を対象に、学部の上位教育機関として設置されている通常の大学院・研究科で履修した単位についても単位認定の対象とする運用を開始した。

すべての単位認定に当たっては、教授会の承認が求められ、その認定科目数の上限として、2 年制では修了要件が 50 単位のところ 24 単位まで、1 年半制では修了要件が 36 単位のところ 16 単位まで、1 年制では修了要件 30 単位に対して 10 単位までとしている。2017 年度は申請された 9 科目につき単位認定を行った。

また、会計プロフェッション教育の充実のために、法務研究科、国際マネジメント研究科、法学研究科とは開設当初から指定された科目の相互乗り入れをしており、法務研究科、国際マネジメント研究科からは各 4 単位、法学研究科からは 6 単位、合計 14 単位までは履修が認められている。

### 【自己評価】

本研究科では、修了認定に必要な修得単位数について、各修業年限のカリキュラム内容に沿って適切に定めている。また、他の会計大学院や専門職大学院、その他の大学院において履修した授業科目についても、教授会での審査を経て、単位認定を行っている。その際、各修業年限によって修了要件単位数が異なるため、それぞれの単位認定科目数の上限を設定しているが、いずれも、修了要件として定める 30 単位以上の単位数の二分の一を超えない範囲で定めている。

また、修了認定の基準として、GPA 基準も導入しており、客観性の高い成績認定を実施している。

したがって、本研究科における修了認定方法及びその要件は、本評価基準を満たしていると考ええる。

#### 【今後の課題】

前提科目は会計学初学者にとっては実質的に必修科目となっているが、現状、単位認定はされない。このため会計学初学者に対する負担が過重になっている面もあり、カリキュラム全体の見直しとあわせてその取扱いを再度検討する必要がある。

同様に、上記(4)にあるような会計学既修者に対する単位認定や、公認会計士試験・税理士試験の受験志望の学生に対する履修の負担軽減については、特に実施していない。この点は、今後、最高履修制限単位、履修年次の配置等を含めた修了認定要件について、特に受験志望者に対して配慮をすべきか、もし配慮する場合どのような方法が適切であるか、研究科としてのスタンスは、受験を希望する資格試験の種類や受験志望者の数などの学生の志向を踏まえて検討していきたい。

また、本研究科の教育目的・理念でもある国際人の育成に照らし、国内のみならず海外の大学・大学院との連携が課題である。例えば、国内で他の大学院が展開する国際会計政策大学院プログラムへの参加や、海外提携大学の大学院との国際交流による学位取得や単位互換等のプログラム、海外の公認会計士資格を取得するための海外提携大学との単位互換の可能性について、これから具体的に模索していきたい。一朝一夕には連携のあり方を描くことが出来ない難題であるが、本研究科の戦略に関わる課題として慎重に議論を深めていくつもりである。必要に応じて、国内外からの招聘教員による集中講義、English native speaker の教員が英語だけで授業を行う会計、監査等の科目の拡充といった環境整備も合わせて検討する。